

第32期 報 告 書

(平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで)

NR 株式会社 **ニッパシレンタ**

証券コード：4669

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申しあげます。ここに当社第32期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の営業の概況と決算に関するご報告を申しあげます。

営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の持ち直しを背景に改善の兆しが見えてきたものの、円高の長期化や高水準で推移する失業率などから、景気の先行きに対する不透明感が継続している状況となっております。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共事業については補正予算の一部執行停止など抑制傾向が強まるとともに、民間設備投資についても企業の設備投資縮小傾向や住宅着工戸数の低迷など、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、高速道路の維持管理工事や公共施設の修繕工事など、主に生活に密着しているインフラへのリニューアル工事に必要となる建設機械を取り揃え、ユーザー様のニーズに応えられる提案営業を展開するとともに、全社員がコスト削減意識を持って業績回復を目指してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、官民双方の建設投資が縮減される市場の影響により、賃貸料収入が減少したことで、45億64百万円（前期比2.2%減）の減収となりました。

利益面につきましては、営業所の統廃合や人員の削減などの合理化が一段落したものの、さらなる修繕費などの変動費の抑制や地代家賃などの固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は2億54百万円（前期は2億29百万円の損失）、経常利益は1億55百万円（前期は3億48百万円の損失）となりました。また、特別損失として減損損失23百万円、固定資産除却損14百万円等を計上した結果、当期純利益は1億18百万円（前期は3億22百万円の損失）となりました。

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,653,928	流動負債	2,883,142
現金及び預金	634,471	支払手形	298,728
受取手形	260,896	買掛金	130,515
売掛金	673,942	短期借入金	750,000
商品	7,364	1年内返済予定の長期借入金	946,679
貯蔵品	5,700	1年内償還予定の社債	200,000
前払費用	19,110	未払金	393,934
繰延税金資産	63,470	未払費用	63,829
その他	8,871	未払法人税等	10,303
貸倒引当金	△19,900	未払消費税等	45,936
固定資産	5,124,376	預り金	14,551
有形固定資産	4,810,113	賞与引当金	16,689
賃貸資産	2,575,613	その他	11,975
簡易建物	130,302	固定負債	2,690,316
機械及び装置	2,047,336	社債	300,000
車両運搬具	397,964	長期借入金	1,518,126
工具、器具及び備品	10	長期未払金	863,532
社用資産	2,234,499	その他	8,658
建物	403,334	負債合計	5,573,459
構築物	79,248	(純資産の部)	
車両運搬具	8,766	株主資本	1,212,002
工具、器具及び備品	18,182	資本金	720,929
土地	1,724,967	資本剰余金	193,878
無形固定資産	30,431	利益剰余金	300,432
借地権	28,245	自己株式	△3,237
その他	2,185	評価・換算差額等	△7,158
投資その他の資産	283,831	純資産合計	1,204,844
投資有価証券	19,827		
出資金	4,330	資産合計	6,778,304
長期貸付金	3,425	負債純資産合計	6,778,304
破産更生債権等	60,418		
長期前払費用	137,537		
差入保証金	35,949		
会員権	6,910		
その他	69,000		
貸倒引当金	△53,567		

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,190,573千円

2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,391
現金及び現金同等物の増加額	△149,092
現金及び現金同等物の期首残高	484,257
現金及び現金同等物の期末残高	335,164

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,564,491
売上原価	3,210,054
売上総利益	1,354,437
販売費及び一般管理費	1,099,530
営業利益	254,906
営業外収益	28,816
営業外費用	127,887
経常利益	155,836
特別利益	140
特別損失	38,579
税引前当期純利益	117,396
法人税、住民税及び事業税	6,259
法人税等調整額	△7,794
当期純利益	118,931

(注) 1. 1株当たり当期純利益 16円77銭

2. 記載金額は1株当たり当期純利益を除いて千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年12月31日残高	720,929	193,878	181,501	△2,926	1,093,382
当期純利益			118,931		118,931
自己株式の取得				△311	△311
株主資本以外の変動額					
平成22年12月31日残高	720,929	193,878	300,432	△3,237	1,212,002

	評価・換算差額等	純資産合計
平成21年12月31日残高	△12,519	1,080,863
当期純利益		118,931
自己株式の取得		△311
株主資本以外の変動額	5,361	5,361
平成22年12月31日残高	△7,158	1,204,844

(注) 1. 評価・換算差額等は、「その他有価証券評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」によるものであります。

2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成22年12月31日現在)

会社名	株式会社ニッパンレンタル (NIPPAN RENTAL Co., Ltd.)
設立	昭和54年9月10日
資本金	720,929,000円
発行済株式総数	7,112,020株
株主数	820名
従業員	157名 (パート6名)
事業所	
本社	〒371-0013 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15 ☎ (027) 243-7711 http://www.nippan-r.co.jp
営業所	足利、伊勢崎、魚沼、魚沼南、宇都宮 太田、柏崎、加須、桐生、熊谷 佐野・館林、渋川、上越、高崎 つくば、鶴ヶ島、十日町、所沢、長岡 長野、新潟北、新潟、東松山 藤岡、前橋、三郷、妙高
出張所	吾妻、板倉、津南、長岡西、鹿沼 上記事業所のほかにサービスセンターを2ヶ所 配置しております。

取締役及び監査役

(平成22年12月31日現在)

代表取締役会長兼社長	石塚幸司
専務取締役	町田典久
常務取締役	岩松廣行
取締役	石塚春彦
取締役	涌井利美
常勤監査役	山田茂雄
監査役	宮崎敬久
監査役	林稔

単元未満株式の買取

- 単元未満株式とは、当社の場合1株～999株の株式のことをいいます。また、1,000株単位の株式を単元株式といいます。
- 単元未満株式の買取とは、当社が株主様から単元未満株式を買取することをいいます。
買取をご希望される株主様は、お取引のある証券会社へお申し出ください。また、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
剰余金の配当基準日	12月31日 (中間配当を行う場合は6月30日)
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (http://www.nippan-r.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い、支払明細発行については、右上の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。